

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年3月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第53期第3四半期（自平成27年11月1日至平成28年1月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社トーエル |
| 【英訳名】 | Toell Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中田 みち |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号 |
| 【電話番号】 | 045 - 592 - 7777（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 管理本部長 山中 正幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号 |
| 【電話番号】 | 045 - 592 - 7777（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 管理本部長 山中 正幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第52期 第3四半期 連結累計期間 | 第53期 第3四半期 連結累計期間 | 第52期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 5月1日 至平成27年 1月31日 | 自平成27年 5月1日 至平成28年 1月31日 | 自平成26年 5月1日 至平成27年 4月30日 |
| 売上高 (千円) | 18,752,979 | 16,405,510 | 25,593,342 |
| 経常利益 (千円) | 1,266,206 | 1,086,000 | 1,935,273 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 735,271 | 601,354 | 1,125,353 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 803,957 | 541,724 | 1,295,966 |
| 純資産額 (千円) | 12,470,047 | 13,199,186 | 12,962,056 |
| 総資産額 (千円) | 23,193,464 | 22,276,291 | 22,832,988 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 36.15 | 29.61 | 55.35 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 53.8 | 59.3 | 56.8 |

| 回次 | 第52期 第3四半期 連結会計期間 | 第53期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日 | 自平成27年 11月1日 至平成28年 1月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 21.52 | 16.85 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、ウォーターセグメントにおいて、平成27年5月1日付で、連結子会社であった南アルプスウォーター(株)を当社が吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、円安、原油安の影響や、リーマン・ショック後に進めた様々な経営改革が、企業収益の好転となって表れ、一部に雇用や賃金の改善に繋がりましたが、暖冬による個人消費の落ち込みや、海外経済への不安から依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社のLPガス事業におきましては、電力、都市ガスのエネルギー自由化競争の流れの中、特に平成28年4月から始まる電力の自由化に向けた対処の準備を進めてまいりました。PPS（特定規模電気事業者）との業務提携により電力小売り事業に参入すると同時に、通信事業として光回線事業をも開始し、ガス、水、電気、通信の「トーエルライフラインパッケージ」として供給販売の提案を行うことで、新しい需要顧客の創出を計ってまいります。

一方、ウォーター事業では差別化戦略として「最高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」をブランディングの基本に事業基盤の拡大に努めると同時に、付加価値を高める戦略商品として「高濃度水素水サーバー」の拡販にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

LPガス事業

民生エネルギーにおける電力、都市ガスの完全自由化はLPガス業界をも巻き込んだエネルギー自由化時代の到来と考えております。当社は業界変革期こそ事業の飛躍拡大のチャンスと捉え、PPS（特定規模電気事業者）との提携による電力小売り事業への参入の準備を進めてまいりました。ガス、ウォーターのライフライン領域に電気を加え、更には通信事業としての光回線事業を「TOELL光LINE」名で加えることで「トーエルライフラインパッケージ」として総合エネルギー事業の確立を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上は、暖冬の影響でLPガスの販売数量が前年同期比減となったことと、売上原価の低下に伴い販売価格も値下げを行った結果、減収となりました。営業利益につきましては販売価格の値下げ改定時期と、売上原価の値下がり時期との間に期ズレが生じた結果、減益となりました。

この結果、売上高は11,920百万円（前年同四半期比16.7%減）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は1,555百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

ウォーター事業

ボトルウォーター業界は新規参入者が加わることによって競争は激しくなっております。そのような環境の中で、当社は他社との差別化戦略を「最高品質の原水にこだわる」と「競争力ある価格」のピュアウォーターを基本におき、「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランディングを進めてまいりました。また自社工場のハワイ・モアナルア工場で生産する「Hawaiian Water」の輸入の販路拡大のためのブランド強化にも努めてまいりました。8リットルのボトルに加え12リットルのワンウェイボトルの販売を平成28年1月より開始いたしました。8リットルボトルは回収不要かつ取り扱いやすいサイズで事業エリアの拡大に貢献しておりますが、お水の使用量の多いお客様を中心に大容量ボトルのご要望が多くなってきたことにお応えするために、12リットルボトルの開発をいたしました。リターナブル、ワンウェイそれぞれのボトルの商品ラインナップの充実で、あらゆるお客様のニーズに応えられる準備が整いました。

一方、ボトルウォーターの差別化戦略に加えて、商品の付加価値高揚を目的に開発しました「高濃度水素水サーバー」の販売は既存のボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容関連業界等の開拓にも注力し、製造委託工場の増産体制も進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ハワイからの輸入のリターナブルボトル5ガロンは前年同期比減が依然として続いておりますが、国内産アルピナの回復と水素水販売が貢献し増収となりました。しかしながら利益面では為替の円安により前期比減益となりました。

この結果、売上高は4,484百万円（前年同四半期比1.0%増）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は713百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,405百万円（前年同四半期比12.5%減）となり、営業利益は1,010百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は1,086百万円（前年同四半期比14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期利益は601百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年3月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 20,415,040 | 20,415,040 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 20,415,040 | 20,415,040 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|---------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年11月1日～ 平成28年1月31日 | | 20,415,040 | | 767,152 | | 1,460,274 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 108,700 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 20,303,700 | 203,037 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,640 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 20,415,040 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 203,037 | - |

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|-----------------|---------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社トーエル | 神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号 | 108,700 | - | 108,700 | 0.53 |
| 計 | - | 108,700 | - | 108,700 | 0.53 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年4月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,019,501 | 2,799,923 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 3,092,069 | 1 2,985,002 |
| 商品及び製品 | 1,220,480 | 1,016,383 |
| 仕掛品 | 49,859 | 6,969 |
| 貯蔵品 | 188,300 | 315,354 |
| その他 | 391,365 | 362,476 |
| 貸倒引当金 | 18,042 | 19,782 |
| 流動資産合計 | 7,943,534 | 7,466,327 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,757,240 | 2,673,720 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,661,834 | 1,551,525 |
| 土地 | 5,353,438 | 5,470,801 |
| リース資産(純額) | 1,635,931 | 1,892,190 |
| その他(純額) | 140,720 | 198,015 |
| 有形固定資産合計 | 11,549,165 | 11,786,252 |
| 無形固定資産 | | |
| 営業権 | 1,059,530 | 840,971 |
| その他 | 215,165 | 233,290 |
| 無形固定資産合計 | 1,274,696 | 1,074,262 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,125,544 | 2,012,576 |
| 貸倒引当金 | 59,951 | 63,126 |
| 投資その他の資産合計 | 2,065,593 | 1,949,449 |
| 固定資産合計 | 14,889,454 | 14,809,964 |
| 資産合計 | 22,832,988 | 22,276,291 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年4月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,834,098 | 1,695,197 |
| 短期借入金 | 160,000 | 400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 940,427 | 810,894 |
| 未払法人税等 | 456,474 | 71,370 |
| 賞与引当金 | 151,519 | 78,815 |
| 役員賞与引当金 | 57,300 | 40,500 |
| その他 | 2,309,945 | 2,330,289 |
| 流動負債合計 | 5,909,764 | 5,427,065 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,619,673 | 1,023,516 |
| 退職給付に係る負債 | 290,170 | 312,632 |
| 役員退職慰労引当金 | 614,747 | 647,420 |
| その他 | 1,436,578 | 1,666,470 |
| 固定負債合計 | 3,961,168 | 3,650,039 |
| 負債合計 | 9,870,932 | 9,077,104 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 767,152 | 767,152 |
| 資本剰余金 | 1,484,536 | 1,484,536 |
| 利益剰余金 | 10,387,861 | 10,684,621 |
| 自己株式 | 72,510 | 72,510 |
| 株主資本合計 | 12,567,039 | 12,863,799 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 289,817 | 219,026 |
| 為替換算調整勘定 | 105,199 | 116,359 |
| その他の包括利益累計額合計 | 395,016 | 335,386 |
| 純資産合計 | 12,962,056 | 13,199,186 |
| 負債純資産合計 | 22,832,988 | 22,276,291 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 18,752,979 | 16,405,510 |
| 売上原価 | 11,731,439 | 9,507,391 |
| 売上総利益 | 7,021,540 | 6,898,118 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,860,849 | 5,887,983 |
| 営業利益 | 1,160,690 | 1,010,134 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,777 | 1,650 |
| 受取配当金 | 8,438 | 8,896 |
| 賃貸収入 | 23,008 | 22,367 |
| 保険解約返戻金 | 14,998 | 46,769 |
| スクラップ売却収入 | 28,423 | 29,243 |
| その他 | 130,071 | 53,702 |
| 営業外収益合計 | 206,716 | 162,630 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73,844 | 62,053 |
| 賃貸費用 | 18,419 | 17,969 |
| その他 | 8,936 | 6,741 |
| 営業外費用合計 | 101,200 | 86,764 |
| 経常利益 | 1,266,206 | 1,086,000 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 910 | 2,823 |
| 特別利益合計 | 910 | 2,823 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 34 | 86 |
| 固定資産売却損 | 89 | 2,019 |
| 特別損失合計 | 124 | 2,105 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,266,992 | 1,086,718 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 490,345 | 435,481 |
| 法人税等調整額 | 41,375 | 49,883 |
| 法人税等合計 | 531,721 | 485,364 |
| 四半期純利益 | 735,271 | 601,354 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 735,271 | 601,354 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 735,271 | 601,354 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,223 | 70,790 |
| 為替換算調整勘定 | 75,909 | 11,160 |
| その他の包括利益合計 | 68,686 | 59,629 |
| 四半期包括利益 | 803,957 | 541,724 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 803,957 | 541,724 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)TOMは質的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成27年5月1日付で、連結子会社であった南アルプスウォーター(株)は当社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年4月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 9,346千円 |
| 支払手形 | - | 471 |

2. 偶発債務

借入債務に係る債務保証

| | 前連結会計年度 (平成27年4月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員1名 | 5,634千円 | 5,215千円 |
| 合計 | 5,634 | 5,215 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日) |
|-------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 | 842,038千円 | 893,924千円 |
| 営業権償却 | 384,647 | 362,917 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 取締役会 | 普通株式 | 306,093 | 15 | 平成26年4月30日 | 平成26年7月14日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 取締役会 | 普通株式 | 304,593 | 15 | 平成27年4月30日 | 平成27年7月14日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|------------|-----------|------------|-------------|---------------------------|
| | L P ガス事業 | ウォーター事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,313,378 | 4,439,601 | 18,752,979 | - | 18,752,979 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 43,170 | - | 43,170 | (43,170) | - |
| 計 | 14,356,549 | 4,439,601 | 18,796,150 | (43,170) | 18,752,979 |
| セグメント利益 | 1,726,210 | 826,686 | 2,552,897 | (1,392,206) | 1,160,690 |

(注)1. セグメント利益の調整額 1,392,206千円には、セグメント間取引消去 43,170千円と全社費用 1,349,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|------------|-----------|------------|-------------|---------------------------|
| | L P ガス事業 | ウォーター事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,920,873 | 4,484,636 | 16,405,510 | - | 16,405,510 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 45,082 | - | 45,082 | (45,082) | - |
| 計 | 11,965,955 | 4,484,636 | 16,450,592 | (45,082) | 16,405,510 |
| セグメント利益 | 1,555,981 | 713,395 | 2,269,376 | (1,259,242) | 1,010,134 |

(注)1. セグメント利益の調整額 1,259,242千円には、セグメント間取引消去 45,082千円と全社費用 1,214,159千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日) |
|-------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 36円15銭 | 29円61銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 735,271 | 601,354 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 735,271 | 601,354 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,339,221 | 20,306,250 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、平成28年3月11日開催の取締役会において以下のとおり固定資産の取得を決議いたしました。

1. 取得の目的

当社グループの業務の効率性向上のため、事務所及び駐車場用地として、下記の固定資産を取得することといたしました。

2. 取得資産の内容

- (1) 所在地 神奈川県横浜市港北区
- (2) 取得資産 土地 3,107.49m²
建物 2,116.32m²
- (3) 取得価額 1,316百万円
- (4) 取得時期 平成28年4月(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 3月14日

株式会社トーエル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。